

問1	ある生徒が2019年の誕生日で17歳になったとします。この生徒が将来、参議院議員選挙に立候補することを考えている場合、初めて立候補が可能となるのは最短で西暦何年の選挙か、答えなさい。ただし、参議院議員選挙は3年ごとに定数の半数が改選されるものとします。 （2017年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 2028年の選挙	2. 2037年の選挙	3. 2031年の選挙	4. 2034年の選挙
問2	事実に反する虚偽の情報であるフェイクニュースや偏った報道が社会的な問題となるなか、情報を受け取る側としてとるべき適切な対応について説明したものとして、最も適しているものを選んでください。 （2022年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 身近な知人からSNSで送られてきた情報は、確認を行わずにそのまま拡散する。	2. 大手の報道機関による情報は常に中立であるため、真偽を検証する必要はない。	3. 発信された情報を鵜呑みにせず、他の信頼できる情報源と照らし合わせて批判的に読み取る。	4. 不確かな情報の拡散を防ぐため、政府が個人の扱う情報を制限して監視する。
問3	日本の政治体制における「野党」が果たすべき重要な役割について、最も適切に説明しているものはどれか。 （2018年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 国会の本会議において、議事進行の順序を決定し管理する役割	2. 内閣の行う政策を監視・批判し、国民の意見を反映した対案を示す役割	3. 各省庁の行政実務を直接指揮し、予算案を執行する役割	4. 裁判官の任命権を持ち、司法が憲法に従っているか判断する役割
問4	原敬が組織した内閣が「日本初の本格的な政党内閣」と呼ばれる理由として、ふさわしい説明を選びなさい。 （2016年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 日本で初めて政党という組織が作られ、その代表者が総理大臣に就任したから。	2. 衆議院の第一党の党首が首相となり、閣僚の大部分をその党員で構成したから。	3. 軍部の勢力を完全に排除し、文民のみで内閣を構成することに成功したから。	4. すべての国民が選挙権を持つ普通選挙法を成立させ、その直後に組織されたから。
問5	選挙において、議員1人あたりの有権者数が選挙区ごとに異なると、1票が選挙結果に与える影響力に差が生じてしまいます。このような「一票の格差」を是正するために、議員定数の配分を見直したり、選挙区の区割りを見直したりする取り組みが行われますが、これは憲法第14条に定められたどのような原則を守るために行われるのですか。 （2026年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 基本的人権の尊重	2. 地方自治の原則	3. 法の下での平等	4. 国民主権の原則
問6	比例代表制のメリットと、それに関連する小選挙区制の課題を組み合わせた説明として、最も適切なものを選択してください。 （2026年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 比例代表制は政党の得票率に応じて議席を配分するため、小選挙区制に比べて多様な意見を反映しやすく、死票を減らすことができる。	2. 比例代表制は特定の有力な政治家に権力が集中するのを防ぐため、小選挙区制よりも強力なリーダーシップを持つ安定した政権をつくるのに適している。	3. 比例代表制は選挙費用を低く抑えることができるため、小選挙区制で課題となっている政治資金の問題を根本から解決できる。	4. 比例代表制は各選挙区の代表者を直接選ぶため、小選挙区制で課題となる候補者と有権者の距離の遠さを解消できる。
問7	現代の民主政治における選挙の原則のうち、有権者が一人で複数の票を持つことを禁じ、すべての有権者の投じる一票が等しい価値を持つことを保障する仕組みを何と呼びますか。 （2016年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 秘密選挙	2. 直接選挙	3. 平等選挙	4. 普通選挙
問8	議院内閣制をとる国において「連立政権」が成立する背景や仕組みとして、最も適切な説明はどれか。 （2024年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. どの政党も単独で過半数の議席を確保できない時に、安定した政権運営を行うために複数の政党が協力する。	2. 一党が過半数の議席を得ている場合でも、野党の反対を抑えるために必ず複数の政党で組織しなければならない。	3. 選挙で最も多くの議席を得た第一党が、議席数に関わらず野党の全政党と必ず合意形成を行わなければならない制度である。	4. 議会の議席数とは関係なく、行政権を強化するために内閣総理大臣が任意で複数の政党から大臣を指名する仕組みである。
問9	日本の議院内閣制においては、内閣総理大臣の指名や法案の可決に議会の過半数の賛成が必要となる。選挙で一つの政党が過半数の議席を得られなかった場合、複数の政党が協力して政権を担当することがあるが、このとき内閣を構成する政党の集まりを何と呼ぶか。 （2021年 山口県公立入試 類似）			
	1. 二大政党	2. 連立与党	3. 単独与党	4. 内閣府
問10	公職選挙法の改正にともない、候補者がSNSやウェブサイトなどのインターネットを活用して行うことができるようになった活動を何といいますか。 （2022年 京都府公立入試 類似）			
	1. 電子投票	2. 在外投票	3. インターネット選挙運動	4. 期日前投票
問11	過去の国政選挙において、一票の価値が選挙区によって最大4.4倍という大きな格差が生じていた状況に対し、最高裁判所が「議員定数の配分を定めた公職選挙法の規定は憲法に違反する」と判断した主な根拠となる考え方はどれですか。 （2024年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 衆議院と参議院の議員定数は常に同数でなければならないため	2. 直接民主制を強化し、国民の意見をより反映しやすくするため	3. 小選挙区制は死票が多くなるため、比例代表制のみを採用すべきであるため	4. 法の下での平等に基づき、投票の価値に著しい不平等が生じてはならないため
問12	近年の日本の選挙では投票率の低下が大きな課題となっています。投票率が極端に低くなった場合に懸念される、民主政治における意思決定の問題点として最も適切なものはどれですか。 （2020年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 若者の政治への関心が相対的に高まりすぎること、高齢者の意見が政治の場に全く届かなくなる。	2. 多数決の原理が機能しなくなるため、議会において法律案や予算案を採決すること自体ができなくなる。	3. 一部の限られた人々の意見だけで政治的な意思決定がなされることになり、民意が正しく反映されなくなる。	4. 選挙による選出ができなくなるため、すべての政策決定を国民が直接行う直接民主制へ移行しなければならなくなる。
問13	一つの選挙区から一人の当選者のみを選ぶ選挙制度について、その特徴を説明した文として最も適切なものはどれか。 （2021年 香川県公立入試 類似）			
	1. 有権者は政党名を記入して投票し、各政党の得票数に応じて議席が配分される。	2. 選挙区ごとに複数の当選者を決めるため、小規模な政党も議席を得やすい。	3. 最多得票者以外の候補者に投じられた票は、議席に結びつかない「死票」となりやすい。	4. 得票数に関わらず、すべての候補者の得票が議席数に比例して反映されやすい。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 2034年の選挙	参議院議員の被選挙権は満30歳以上で得られます。2019年に17歳の生徒は、13年後の2032年に30歳となります。参議院選挙は2019年の後、3年おきの2022年、2025年、2028年、2031年、2034年……と実施されます。2031年の時点ではまだ29歳であり被選挙権がないため、30歳を超えてから初めて迎える2034年の選挙が、最短で立候補可能な機会となります。
問2	答え 3 発信された情報を鵜呑みにせず、他の信頼できる情報源と照らし合わせて批判的に読み取る。	フェイクニュースに惑わされないためには、情報をそのまま鵜呑みにするのではなく、複数の情報源を確認して真偽や偏りを批判的に吟味することが重要です。国による安易な情報制限は基本的な人権の侵害につながる恐れがあるため適切ではありません。
問3	答え 2 内閣の行う政策を監視・批判し、国民の意見を反映した対案を示す役割	議院内閣制では、多数派である与党の意向が政治に強く反映されるため、少数派である野党がその政策を厳しくチェックすることが、権力の暴走を防ぐために不可欠です。野党は政府の不備を指摘するだけでなく、次の選挙で政権交代を目指すために、独自の政策（対案）を提示する役割も担っています。
問4	答え 2 衆議院の第一党の党首が首相となり、閣僚の大部分をその党員で構成したから。	それまでの内閣は、藩閥（薩摩・長州出身者など）や特権階級が中心となって組織されていました。原敬内閣は、選挙によって選ばれた国民の代表が集まる「衆議院」で最も多い議席を持つ政党が政権を担当するという、近代的な議会政治の原則を確立したため、本格的な政党内閣と評価されています。
問5	答え 3 法の下の平等	日本国憲法第14条では、すべての国民が人種や信条、社会的身分などによって差別されないという「法の下での平等」を定めています。選挙における投票の価値もこの原則に基づき、居住地によって不当な差が生じないよう等しく扱われる必要があります。そのため、人口移動によって生じた一票の格差を解消するための定数は正が求められます。
問6	答え 1 比例代表制は政党の得票率に応じて議席を配分するため、小選挙区制に比べて多様な意見を反映しやすく、死票を減らすことができる。	比例代表制は、個人ではなく政党に対して投票を行い、その得票率に応じて議席を分ける仕組みです。これにより、小選挙区制では当選に届かないような少数派を支持する有権者の票も議席に結びつきやすくなり、社会の多様な意見を議会に反映させることができます。この特徴は、当選者以外の票がすべて無効になる小選挙区制の「死票が多い」という短所を補うものです。
問7	答え 3 平等選挙	有権者の身分、財産、性別、人種などに関わらず、一人一票を徹底し、その一票の重みを均等に扱う原則を指します。これに対して、納税額などの条件を設けず、一定の年齢に達したすべての国民に選挙権を与える原則は「普通選挙」と呼ばれ、混同されやすい概念です。民主主義において、一人ひとりの意思が対等に政治へ反映されるための不可欠な制度的枠組みです。
問8	答え 1 どの政党も単独で過半数の議席を確保できない時に、安定した政権運営を行うために複数の政党が協力する。	内閣総理大臣の指名や予算・法律案の可決には、議院における過半数の賛成が必要です。単独の政党で過半数に達しない場合、そのままでは円滑な政治運営が困難になるため、他の政党と政策的な合意を結び、過半数の勢力を確保することで政権の安定を図ります。
問9	答え 2 連立与党	内閣が安定して政策を実行するためには、議会での多数派の支持が不可欠です。特定の政党が単独で過半数に達しない場合、政策の方向性などで合意した複数の政党が手を組み、共同で内閣を組織します。このようにして成立した政権を連立政権、そこに参加している複数の政党をまとめてこのように表現します。
問10	答え 3 インターネット選挙運動	2013年の公職選挙法改正によって、有権者や候補者がウェブサイト、ブログ、SNS等を利用して選挙運動を行うことが可能になりました。これは、インターネットを通じて情報の拡散や収集が容易になることで、有権者が政治に関心を持つきっかけを増やし、特に若年層の投票率向上につなげることを期待して導入されたものです。
問11	答え 4 法の下での平等に基づき、投票の価値に著しい不平等が生じてはならないため	日本国憲法第14条では「法の下での平等」が定められており、選挙における一票の価値も平等であることが求められます。人口移動などによって選挙区間の有権者数に大きな差が出ると、議員一人を当選させるために必要な票数に差が生じ、実質的に一票の重みが不平等になります。最高裁判所は、この格差が著しい場合には、国会が定めた議員定数の配分を違憲と判断することがあります。
問12	答え 3 一部の限られた人々の意見だけで政治的な意思決定がなされることになり、民意が正しく反映されなくなる。	民主政治の基本は、国民の代表者を通じてその意思を政治に反映させることにあります。しかし、投票率が低下すると、特定の組織や団体、あるいは熱心な一部の層の意見が選挙結果を左右しやすくなります。その結果、棄権した多くの国民の意見が政治的な決定に反映されず、社会全体の納得が得られないまま政策が進められるおそれがあります。
問13	答え 3 最多得票者以外の候補者に投じられた票は、議席に結びつかない「死票」となりやすい。	小選挙区制は、一つの選挙区において最も多くの票を獲得した一人のみが当選する仕組みです。そのため、落選した候補者に投じられたすべての票は「死票」となり、議席には反映されません。この性質により、有力な政党が議席を独占しやすくなる傾向があります。